



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6274 URL <https://www.ymrh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石岡 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森 琢也 (TEL) 03-5937-6404
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しています。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,997	—	△3,932	—	△3,863	—	△4,296	—
2019年3月期	11,220	△26.3	△3,187	—	△3,099	—	△3,221	—
(注) 包括利益	2019年12月期		△4,004百万円(—%)		2019年3月期		△3,640百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年12月期	△117.64	—	△20.5	△12.7	△28.1			
2019年3月期	△177.16	—	△16.3	△12.6	△28.4			
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期		△48百万円		2019年3月期		—百万円	

(注)2019年12月期は決算期の変更により、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となります。これに伴い、比較対象となる前期(2018年4月1日から2019年3月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。なお、12月決算である海外連結子会社につきましては、従来通り、2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年12月期	36,584	23,910	65.4	538.84				
2019年3月期	24,348	17,918	73.6	985.12				
(参考) 自己資本	2019年12月期		23,910百万円		2019年3月期		17,918百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△136	△5,337	8,739	7,276
2019年3月期	△2,839	△2,118	2,800	4,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2020年2月12日公表の「支配株主であるヤマハ発動機株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」のとおり、ヤマハ発動機株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する公開買付けおよびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2020年12月期の配当予想は記載していません。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	12,175	—	△1,505	—	△1,429	—	141	—	円 銭 3.18
通期	28,629	—	△872	—	△721	—	703	—	15.84

(注) 2019年12月期より決算期を従来の3月31日から12月31日に変更しています。これに伴い、比較対象となる2019年12月期は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間であり、2020年12月期と期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

(注) 詳細は、添付ページ11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付ページ11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期	46,225,600株	2019年3月期	20,047,500株
2019年12月期	1,852,035株	2019年3月期	1,858,876株
2019年12月期	36,516,711株	2019年3月期	18,182,654株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,001	—	△1,015	—	△816	—	△827	—
2019年3月期	8,256	△41.5	△2,975	—	△2,207	—	△2,171	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	△22.66		—					
2019年3月期	△119.42		—					

(注) 当社は、2019年7月1日付で持株会社体制へ移行しているため、当期と前期の実績値に大きな差異が生じております。また、2019年12月期は決算期の変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となります。これらに伴い、適切な前期比較ができないため、対前年増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	34,342	26,544	77.3	598.19
2019年3月期	22,353	17,119	76.6	941.17

(参考) 自己資本 2019年12月期 26,544百万円 2019年3月期 17,119百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度において、ヤマハ発動機株式会社（以下、「ヤマハ発動機」といいます。）を割当先とする三者割当増資を行い、ヤマハ発動機の子会社となっております。また、新たに株式を取得したアピックヤマダ株式会社（以下、「アピックヤマダ」といいます。）およびその子会社を連結の範囲に含めています。さらに、当社を分割会社とする会社分割を実施し、当社を持株会社とするグループ体制へと変更いたしました。これに伴い、当社は商号を「ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社」に変更して引き続き上場会社として存続するとともに、新設会社は旧商号を継承し、「株式会社新川」（以下、「新川」といいます。）として事業をスタートしました。

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2019年4月26日の臨時株主総会の決議により、事業年度を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度が2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月となり、比較対象となる前期（2018年4月1日から2019年3月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

なお、12月決算である海外連結子会社につきましては、従来通り、2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

当連結会計年度における世界経済環境は、全体としては緩やかな成長を維持したものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速など、先行きの不透明な状況が継続しました。

半導体業界は、中長期的には、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや、次世代通信規格(5G)関連での需要が底堅く、着実な成長が見込まれていますが、当連結会計年度においてはスマートフォン市場の成長鈍化や、中国企業の投資意欲の減退などにより、半導体製造装置市場は低調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社は、ヤマハ発動機及びアピックヤマダと事業統合を行い、「電子部品実装装置と半導体製造装置の技術的融合を視野に入れた、『半導体後工程及び電子部品実装分野におけるTurn-Keyプロバイダー（注）』としてお客様の期待を超えるトータルソリューションの提供」を早期に実現するため、2021年12月期を最終年度とする新中期経営計画を策定しました。初年度にあたる当連結会計年度においては、構造改革を実施し、固定費削減に向けて国内外拠点の再編および人員の適正化を推進いたしました。

（注）半導体後工程及び電子部品製造工程の一連の工程において、複数の製造プロセスの装置を一括で提供すること。更には複数の製造工程を一つのプロセスとみた場合における全体最適提案、ソリューションを提供すること。

当連結会計年度の業績は、売上高13,997百万円、営業損失は3,932百万円、経常損失は3,863百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は4,296百万円となりました。

売上高は、アピックヤマダおよびその子会社を連結の範囲に含めたことにより増加しました。一方で、アピックヤマダおよびその子会社による営業損失に加え、売上構成の変化による利益率の低下およびのれん償却額の増加が影響し、営業損失は拡大しました。

また、構造改革費用を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は拡大しました。

当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前期末比12,236百万円増加し、36,584百万円となりました。流動資産は、アピックヤマダおよびその子会社を連結の範囲に含めたことなどにより5,298百万円増加し、20,758百万円となりました。固定資産は、アピックヤマダの株式取得に伴うのれん5,203百万円の計上などにより6,938百万円増加し、15,826百万円となりました。

負債合計はアピックヤマダおよびその子会社を連結の範囲に含めたことにより短期借入金等が4,400百万円増加し、6,244百万円増加の12,674百万円となりました。

純資産は、ヤマハ発動機を割当先とする第三者割当増資などにより5,992百万円増加し、23,910百万円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は65.4%となりました。

なお、当連結会計年度において、2018年6月1日に行った株式会社PFAの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3,249百万円増加し、7,276百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、136百万円の支出となりました。その主な要因は、棚卸資産の減少3,208百万円を計上したものの、税金等調整前四半期純損失4,226百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,337百万円の支出となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,461百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,739百万円の収入となりました。その主な要因は、株式の発行による収入10,001百万円を計上したものの、長期借入金の返済による支出1,804百万円を計上したことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。なお、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当期の配当については、当期の業績、財務状況および今後の収益構造改革への取り組みを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配としました。

(5) 今後の見通し

当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、決算期変更の経過期間である当連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっています。これに伴い、比較対象となる期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

半導体および電子部品業界においては、次世代通信規格(5G)等による需要拡大などにより、製造装置の設備投資は底堅く推移するものと予測しています。

次期(2020年12月期)の見通しにつきましては、売上高28,629百万円、営業損失872百万円、経常損失721百万円、親会社株主に帰属する当期純利益703百万円を見込んでいます。なお、2019年8月7日付「構造改革の実施に関するお知らせ」にて公表しました構造改革の一環として、固定資産の一部を随時売却することを計画していることから、これによる固定資産売却益を特別利益として見込んでいます。しかしながら、その詳細は未定のため、確定次第改めてお知らせいたします。為替の想定換算レートは、105円/米ドルです。

上記の予想は当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しています。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮して検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,186	7,317
受取手形及び売掛金	2,823	4,608
商品及び製品	3,143	3,144
仕掛品	3,501	4,101
原材料及び貯蔵品	940	997
その他	870	604
貸倒引当金	△3	△14
流動資産合計	15,460	20,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,806	18,400
減価償却累計額	△11,303	△16,272
減損損失累計額	△9	△112
建物及び構築物(純額)	1,494	2,016
機械装置及び運搬具	2,010	5,012
減価償却累計額	△1,657	△4,145
減損損失累計額	—	△222
機械装置及び運搬具(純額)	353	645
土地	3,686	4,090
建設仮勘定	24	244
その他	1,640	2,501
減価償却累計額	△1,538	△2,329
減損損失累計額	—	△12
その他(純額)	101	160
有形固定資産合計	5,657	7,156
無形固定資産		
のれん	708	5,203
その他	134	234
無形固定資産合計	842	5,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,838	2,912
長期貸付金	51	48
繰延税金資産	77	41
その他	461	274
貸倒引当金	△38	△41
投資その他の資産合計	2,389	3,233
固定資産合計	8,889	15,826
資産合計	24,348	36,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098	1,933
短期借入金	1,900	6,300
1年内返済予定の長期借入金	200	—
未払法人税等	80	82
製品保証引当金	116	135
賞与引当金	310	179
事業構造改善引当金	—	35
その他	885	2,127
流動負債合計	4,589	10,790
固定負債		
長期借入金	700	—
退職給付に係る負債	879	1,209
繰延税金負債	255	384
その他	6	290
固定負債合計	1,841	1,883
負債合計	6,430	12,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	13,360
資本剰余金	8,907	13,907
利益剰余金	3,055	△1,256
自己株式	△3,124	△3,112
株主資本合計	17,198	22,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	813
為替換算調整勘定	217	129
退職給付に係る調整累計額	△41	70
その他の包括利益累計額合計	720	1,012
純資産合計	17,918	23,910
負債純資産合計	24,348	36,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,220	13,997
売上原価	8,652	11,887
売上総利益	2,567	2,111
販売費及び一般管理費	5,755	6,042
営業損失(△)	△3,187	△3,932
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	48	47
受取賃貸料	13	21
為替差益	10	40
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	12	55
営業外収益合計	103	169
営業外費用		
支払利息	15	45
持分法による投資損失	—	48
その他	0	7
営業外費用合計	15	100
経常損失(△)	△3,099	△3,863
特別利益		
固定資産売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	4	9
投資有価証券売却損	—	13
減損損失	9	—
ゴルフ会員権評価損	24	—
事業構造改善費用	—	357
特別損失合計	39	378
税金等調整前当期純損失(△)	△3,139	△4,226
法人税、住民税及び事業税	78	16
法人税等調整額	5	54
法人税等合計	83	70
当期純損失(△)	△3,221	△4,296
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,221	△4,296

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△3,221	△4,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	268
為替換算調整勘定	14	△62
退職給付に係る調整額	△33	111
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△26
その他の包括利益合計	△419	292
包括利益	△3,640	△4,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,640	△4,004
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	6,289	△3,150	20,406
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,360	8,907	6,289	△3,150	20,406
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,221		△3,221
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△13	27	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△3,234	26	△3,208
当期末残高	8,360	8,907	3,055	△3,124	17,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	944	203	△9	1,139	21,545
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	944	203	△9	1,139	21,545
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,221
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400	14	△33	△419	△419
当期変動額合計	△400	14	△33	△419	△3,626
当期末残高	544	217	△41	720	17,918

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,360	8,907	3,055	△3,124	17,198
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,360	8,907	3,048	△3,124	17,191
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,296		△4,296
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△9	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,000	5,000	△4,305	12	5,707
当期末残高	13,360	13,907	△1,256	△3,112	22,898

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	544	217	△41	720	17,918
会計方針の変更による累積的影響額					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	544	217	△41	720	17,912
当期変動額					
新株の発行					10,000
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△4,296
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	△88	111	292	292
当期変動額合計	268	△88	111	292	5,999
当期末残高	813	129	70	1,012	23,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,139	△4,226
減価償却費	579	598
減損損失	9	—
のれん償却額	125	326
持分法による投資損益 (△は益)	—	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	8
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△179	△14
受取利息及び受取配当金	△58	△53
支払利息	15	45
為替差損益 (△は益)	△10	△38
固定資産売却損益 (△は益)	2	△15
固定資産除却損	4	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	13
ゴルフ会員権評価損	24	—
事業構造改善費用	—	357
売上債権の増減額 (△は増加)	2,499	535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,141	3,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△522	△723
その他	△22	△22
小計	△2,782	△130
利息及び配当金の受取額	58	53
利息の支払額	△12	△46
法人税等の支払額	△103	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△172
定期預金の払戻による収入	303	540
有形固定資産の取得による支出	△527	△270
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	△22	△39
投資有価証券の売却による収入	—	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,565	△5,461
その他の支出	△144	△78
その他の収入	35	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,118	△5,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900	640
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△100	△1,804
株式の発行による収入	—	10,001
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他の支出	—	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,800	8,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,183	3,249
現金及び現金同等物の期首残高	6,210	4,027
現金及び現金同等物の期末残高	4,027	7,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したアピックヤマダおよびその子会社を連結の範囲に含めています。なお、2019年8月1日にはアピックヤマダの普通株式のすべて（アピックヤマダが所有するものを除きます。）を取得し、100%子会社としています。

また、アピックヤマダは公開買付の結果、2019年7月30日をもって上場廃止となりました。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の固定資産が132百万円、流動負債の「その他」が55百万円、固定負債の「その他」が85百万円、それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、及び当期純損失に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「電子記録債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「電子記録債権」3百万円は、「受取手形及び売掛金」2,823百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示しておりました「買掛金」1,098百万円につきましては、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」1,098百万円と掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他の支出」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他の収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」△12百万円は、「その他の支出」△144百万円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」25百万円は、「その他の収入」35百万円として組み替えております。

(追加情報)

(構造改革の実施)

2019年8月7日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」にて公表しました中期経営計画に基づく構造改革の一環として、半導体業界の市況の波に影響されない企業体力をつけ、需要が減少しても黒字を確保できる体制を構築するため、国内外の生産拠点の再編および人員の適正化等を実施することとしております。

当連結会計年度においては、事業構造改善費用として国内拠点の再編に係る費用54百万円、海外拠点の再編に係る費用187百万円、従業員の希望退職に係る費用115百万円を特別損失として計上しました。

(国内・海外拠点の再編)

2020年上期中を目途に、当社の連結子会社である新川の武蔵村山工場は閉鎖し、ダイボンダおよびフリップチップボンダの生産地を、当社の親会社であるヤマハ発動機ロボティクス事業の生産機能集約地である浜松に移転し、ヤマハ発動機に生産委託します。また、ワイヤボンダの生産は当社のタイにおける連結子会社であるShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. に集約します。さらに、ヤマハ発動機のロボティクス事業部所在地に新たに新川の浜松事業所を設立するとともに、設計開発機能の一部を同事業所に移転します。当連結会計年度においては、従業員の転居等に係る費用として54百万円を計上しました。

当社の海外連結子会社については、生産、販売・サービスを担う拠点の一部を再編することとしており、当連結事業年度においては、タイの生産拠点の集約等に係る費用として17百万円、中国の生産、販売・サービス拠点である山田尖端科技(上海)有限公司の解散に伴う従業員の退職に係る費用として171百万円を計上しました。

(希望退職の募集結果)

下記のとおり希望退職者の募集を行い、2019年9月30日をもって募集を終了しました。

1. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象 株式会社新川および株式会社新川テクノロジーズにおいて
ボンディング製造の構造改革(生産集約)に関連する従業員
- (2) 募集人員 70名程度
- (3) 募集期間 2019年9月24日～2019年9月30日
- (4) 退職日 2019年12月31日
- (5) 優遇措置 所定の退職金に加え割増退職金を支給する
- (6) 支援策 希望者に対し、再就職支援会社を通じて再就職支援を行う

2. 希望退職者募集の結果

応募者数 73名

3. その他

本施策に伴う費用は、割増退職金および再就職支援に係る費用が276百万円発生しておりますが、大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却および大量退職に係る退職給付債務取崩益を160百万円計上したことにより、当連結会計年度において115百万円を特別損失に計上しました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社の発行済株式総数は、2019年6月24日付でヤマハ発動機を割当先とする第三者割当増資により、26,178,100株増加しています。この結果、当連結会計年度において資本金及び資本準備金がそれぞれ5,000百万円増加し、資本金が13,360百万円、資本剰余金が13,907百万円となっています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2018年6月1日に行ったパイオニア株式会社からの株式会社パイオニアFA(現 株式会社PFA)の全株式の譲受けについて、前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額570百万円は、会計処理の確定により263百万円増加し、833百万円となっています。また、前連結会計年度末の土地は143百万円減少、建物及び構築物は155百万円減少、のれんは223百万円増加、無形固定資産のその他は53百万円増加、利益剰余金は39百万円減少しています。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アピックヤマダ株式会社
事業の内容 電子部品組立装置、電子部品等の製造販売

②企業結合を行った主な理由

2019年2月12日に、ヤマハ発動機、アピックヤマダ及び当社の三社間で締結した事業統合契約に基づき、当該三社の事業統合により、半導体後工程及び電子部品製造工程の一連の工程において、複数の製造プロセスの装置を一括で提供すること、また、複数の製造工程を一つのプロセスとみた場合における全体最適提案、ソリューションを提供することが可能となり、企業価値向上に資すると判断しました。

③企業結合日

2019年6月27日(みなし取得日 2019年6月30日) 支配獲得
2019年8月1日(みなし取得日 2019年7月1日) 追加取得

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率	0.00%
支配獲得日に取得した議決権比率	92.79%
支配獲得後に追加取得した議決権比率	7.21%
追加取得後の議決権比率	100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式の取得を行ったため

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、一連の株式取得を一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得時	取得対価	現金及び預金	6,569百万円
追加取得時	取得対価	現金及び預金	510百万円
	取得原価		7,079百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

4,821百万円

②発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによりま
す。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,885百万円
固定資産	2,614百万円
資産合計	10,499百万円
流動負債	6,775百万円
固定負債	1,466百万円
負債合計	8,241百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	2,218百万円
営業損失	447百万円
経常損失	480百万円
税金等調整前当期純損失	480百万円
親会社株主に帰属する 当期純損失	464百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算出された売上高と損益情報と、取得企業の連
結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査法人の監査証明を受けていません。

(9) その他

2019年8月1日にはアピックヤマダの普通株式のすべて（アピックヤマダが所有するものを除きます。）
を取得し、100%子会社としています。

また、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定し
ています。当連結会計年度の連結財務諸表において取得原価の配分の見直しが反映され、暫定的に算定され
たのれん金額4,829百万円は会計処理の確定により8百万円減少し、4,821百万円となりました。

(共通支配下の取引等)

(1) 会社分割の概要

①本会社分割の効力発生日

2019年7月1日

②本会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する新設分割設立会社（以下、「新設会社」といいます。）を承継会社とする
新設分割です。

③本会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に割当交付しています。

④承継会社が承継する権利義務

当社が営む事業のうち、持株会社として必要な機能を除く一切の事業に関して有する資産、負債、契約上
の地位その他の権利義務（ただし、その性質上承継が困難な権利義務等は除きます。）を承継しています。

⑤会社分割後の名称及び事業内容

分割会社：(名称)	ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社
(事業内容)	グループ経営管理事業及び資産管理事業等
承継会社：(名称)	株式会社新川
(事業内容)	半導体製造装置の開発・製造・販売

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分
離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	985.12円	538.84円
1株当たり当期純損失金額(△)	△177.16円	△117.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しています。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,221	△4,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,221	△4,296
期中平均株式数(千株)	18,183	36,517

(重要な後発事象)

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、ヤマハ発動機株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手續により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。本公開買付の詳細については、2020年2月12日公表の「支配株主であるヤマハ発動機株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。